

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12301102			
事務事業名	とやま帰農塾支援事業			
予算書の事業名	7.とやま帰農塾支援事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成20年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	123011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	農業(集落)	
基本事業名	グリーンツーリズムの普及促進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画				
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市住民と市民	対象指標	① 延参加人数	人	5	4	0	0	0
手段	<平成20年度の主な活動内容> NPO法人グリーンツーリズムとやまに委託 都市住民を対象に、鉢のしらら山の学校を会場に2泊3日の農作業体験等を通じて田舎暮らしを実感してもらう。 *平成21年度の変更点 地域住民である、魚津市中山間地域連絡協議会の協力を得る。	活動指標	① NPO等スタッフの延べ参加人数	人	15	10	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市住民に対しては魚津市の良さを実感してもらって、退職後の魚津市での生活を検討してもらうとともに、市民に対しては、都市住民との交流による魚津市の良さの再発見と地域の活性化に繋げてゆく。	成果指標	① 参加者が再度魚津に訪れたいと考える割合	%	0.00	25.00	0.00	0.00	0.00
その結果	<施策の目指すがた> グリーンツーリズムの普及により、都市と農村の交流が活発になるとともに、地域の活性化が図れる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標について、19年度はアンケートをしなかったため「0」とした。 また、21年度以降の実施は未定のため「0」とした。						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度から県が単独事業で水見市を会場に都市住民を対象に2泊3日の体験宿泊を実施し、平成19年度から県内5箇所に拡大して実施		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)		227	143	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		227	143	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし			①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	0	0	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	0	0	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		401	421	0	0	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		628	564	0	0	
			(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,010	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内5箇所で実施						
		<input type="radio"/> 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 グリーンツーリズムの普及促進に関する貢献度自体は大きい
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報活動や実施内容の見直しによって参加者の増加が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 交流人口促進事業との連携によって増加が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 費用対効果の検証
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の関わりは現在最小限にとどめている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 参加者に対しては必要な経費負担を求めているため。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業主体が同じことから受益者負担も同。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

参加者が極めて少なく費用対効果的に問題がある。21年度は実施主体も取り組みを強化する予定であり、市としても人的支援等を行うが、今年度の結果を見て次年度以降の対応を検討する。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	経田漁港振興会補助事業	
予算書の事業名	5.漁業振興事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
実施方法	4. 負担金・補助金	
	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	● 3. 負担金・補助金	○ 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画					
漁港の利便性を高め、漁業の振興さらには地域の活性化を目指すため、漁港を利用する関係者等により組織された経田漁港振興会の活動への助成事業。		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港利用者。	対象指標	① 経田漁港振興会会員	団体	17	17	17	17	17
			②						
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 経田漁港振興会への助成(漁港振興のための調査研究、港内の清掃や漁港施設の簡易な補修) *平成21年度の変更点 なし	活動指標	① 経田漁港振興会の活動費	千円	431	290	300	300	300
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設の安全性を維持しと利便性を確保することにより、振興会会員の利用しやすい港を創出、すなわち多くの利用者が求める港を創出する。	成果指標	① ポートヤード施設利用者数	隻	62	55	60	60	60
			② 漁港施設利用漁船隻数	隻	137	127	130	130	130
			③ ポートヤード上下架施設利用隻数	隻	767	715	750	750	750
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港が創出され、市内外の利用者が好んで経田に集まり、漁港が活性化する。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 県下でも有数の大きな規模をもつ経田漁港は、漁船の利用も多く、将来的な一層の発展が望まれた。そのため、関係者により経田漁港振興会が組織され、漁港の管理運営を自主的に行い、市の管理をサポートするようになった。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	40	40	40	40	40
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	40	40	40	40	40
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業従事者や漁港を利用する漁船の減少が顕著となる一方、レジャーボート利用者が増加し、新しい時代のニーズに対応した漁港を創出する必要がある。そのため、一層の振興会の活動が必要とされている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	250	260	260	260	260
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,003	1,093	1,093	1,093	1,093
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,043	1,133	1,133	1,133	1,133
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 経田地区の活性化が強く求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	基本的に当市特有の組織(経田漁港振興会)が対象となっているため、他市町と異なる。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は経田漁港の活性化を図るための大きな助力となっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 漁港の活性化とともに、経田漁港振興会の事業もより活動の範囲が広がり、会員も増加する等さらなる成果も期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 投資以上の市に対する助力が得られている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市の漁港に係る事業に対し、大きな協力機関であり適正な指導や運営等において必要とされる市の人的協力は必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし	説明 当該会員もボランティア的色彩が強く、利益を享受している団体でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 会員の自主的負担金 (会費) にはむしろ感謝すべきものと思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	当面現状を維持しつつ、漁港と当該振興会の活性化を促進する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	漁港の活性化へ向けた具体的事業展開を行なう。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

経田漁港のプレジャーボート施設の整備、指定管理者制度の導入等を行っているところであり、民間活力を生かした賑わい創出のため当振興会の役割は一層増しているものと考え。	二次評価の要否
	不要

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12303101	
事務事業名	漁港維持管理事業	
予算書の事業名	2. 漁港維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地 宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業概要(どのような事業か)									
漁港利用の安全性を確保し、利用者に使いやすい漁港を目指しつつ、維持管理に必要な処置を施す。									
		実績	計画						
		単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 経田漁港及び利用者。	→ 対象指標	① 施設利用漁船隻数	隻	137	127	130	130	130
			② ボートヤード上下架設施設利用隻数	隻	767	715	750	750	750
			③						
手段	<平成20年度の主な活動内容> 船揚場・ボートヤードの管理(プレジャーボート上下架台設備の修繕)、漁港灯台の管理、港内トイレの管理、その他港内清掃等。また利用者への指導。 *平成21年度の変更点 特になし	→ 活動指標	① 漁港維持管理に係る費用	千円	872	388	2,328	1,100	1,100
			②						
			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 漁港施設を維持し、安全と利便性を確保しつつ近代化策を具現化する。	→ 成果指標	① ボートヤード施設利用隻数	隻	62	55	60	60	60
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港創出の基盤づくり。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 昭和29年に魚津市が経田漁港の管理者に指定(富山県告示第213号)されたときから、漁港を維持管理することが必要となった。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	0	384	1,543	643	643	
			(4)一般財源(千円)	872	0	785	457	457	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)(千円)	872	384	2,328	1,100	1,100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 基本的に維持管理の業務は変わらないが、漁業関係者の減少や、プレジャーボート利用者の増加により、ボートヤードも整備される等、内容的には時代に対応した維持管理が必要とされている。現在では維持管理の業務を通し、新しい漁港のあり方など考える材料も得られている。また、管理機能向上のため、平成18年度より指定管理者制度を導入。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	2	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	560	540	540	540	540	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	2,246	2,271	2,271	2,271	2,271	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	3,118	2,655	4,599	3,371	3,371	
			(参考)人件費単価(円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 老朽化や疲労した機材機器の修繕等の指摘が絶えない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	各市町それぞれに漁港の機能的な面も含め実状が異なっている。						
		○ 把握していない							

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 維持管理は目的を問わず必然的に要求される事業であるが、当事業は経田漁港活性化対策の基礎事業といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度導入 (平成18年度) により、経費の削減が可能となったが、今後の充実によりさらなる合理化が期待できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 利用者の安全確保の面から、人件費は相応に必要。特に当面は指定管理者の管理体制を充実化させるための指導等により、かなりの人的協力が求められている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 過度の負担にならない程度の適正な利用料金の設定を行う。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市町との利便性の違い等も考慮に入れながら、さらに利用者の増大も目指しながら維持管理を進める。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <table border="1"><tr><td> </td></tr></table>		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携		
<input type="radio"/> 目的見直し		
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	各市町それぞれに漁港の機能的な面も含め実状が異なっている。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	少ない経費負担での管理を目指す。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

経田漁港の管理者は魚津市であり適正な管理が求められているが、指定管理者と連携しながら経費削減とともに漁港及び周辺の活性化を図っていく必要がある。老朽化した施設の更新も重要課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12303102	
事務事業名	漁港整備事業	
予算書の事業名	3.漁港整備事業	
事業期間	開始年度	昭和29年度
	終了年度	当年度
	当年度継続	業務分類
		3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷 文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	123031
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	水産業(漁港)	
基本事業名	経田漁港の利活用の促進	

予算科目	コード3	001060403
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	3. 漁港管理費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
漁港を中心とした地域の活性化を目指すため、漁港を利用する漁業者はもとより、漁業以外の市内外の漁港利用者の利便性向上を図るための整備事業。				単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 施設利用漁船隻数	隻	137	127	130	130	130
	② ポートヤード上下架施設利用隻数			隻	767	715	750	750	750	
	③									
手段	<平成20年度の主な活動内容> 赤川河口の浚渫。	→	活動指標	① 漁港整備費用	千円	798	463	0	22,000	1,000
	*平成21年度の変更点 船揚場施設等の整備			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① ポートヤード施設利用隻数	隻	62	55	60	60	60
	漁港施設を維持し、安全と利便性が確保され、多くの利用者が求める港を創出する。			② 施設利用漁船隻数	隻	137	127	130	130	130
				③ ポートヤード上下架施設利用隻数	隻	767	715	750	750	750
その結果	<施策の目指すがた> 海洋都市魚津市にふさわしい漁港が創出され、市内外の利用者が好んで経田に集まり、漁港が活性化する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	60,000	0	0
昭和29年に魚津市が経田漁港の管理者に指定(富山県告示第213号)されたときから、漁港を維持管理するに止まらず、積極的に整備し利用者の便を図ることが必要となった。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	594	463	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	204	0	40,000	1,000	1,000
					A. 予算(決算)額(①~④)の合計 (千円)	798	463	100,000	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
漁業従事者や漁港を利用する漁船の減少が顕著となる一方、レジャーボート利用者が増加し、新しい時代のニーズに対応した漁港を創出する必要がある。また、平成16年の市場の魚津港への統合移転による荷捌所等施設の遊休化等に対応すべく、漁港の活性化が強く求められている。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	340	340	340	340	340
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	1,363	1,430	1,430	1,430	1,430
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	2,161	1,893	101,430	2,430	2,430
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,010	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
経田地区の活性化が強く求められている。				● 把握している ○ 把握していない		各市町それぞれに港の管理者としての責務から整備を行っている。				

平成 21 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 20 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は市内外からの来訪者を拡充し経田漁港の活性化を図る基礎事業といえる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上の余地なし。 成果水準そのものな在り方を当事業では絶えず検討し、今後望まれる成果の向上に努めている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は各年度で異なり、定められない。また、事業費の額の決定にあたっては、極力既存の物を利用するなど、創意工夫のための情報収集や調査により最小に絞り込んでいる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 漁港に係る工事費は一般に多額の経費を必要とするため、経費削減の調査もあり、人件費は充分に必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 過度の負担にならない程度の適正な利用料金の設定を行う。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内外の他市町を今後も参考に、各市町との利便性の違い等も考慮に入れながら、利用者の増大を目指しつつ、受益者の負担水準を考えて行きたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成22年度)	必要とされる設備について、国の補助を受け整備する コストの方向性 削減
	中・長期的 (3~5年間)	漁港の将来性を充分に見極め、今後必要となる個々の整備について、社会的需要がどの程度あるか、またそれに対する費用は適正か等、十分な調査を行い事業を推進して行く。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

経田漁港の管理者は魚津市であり適正な管理が求められているが、指定管理者と連携しながら経費削減とともに漁港及び周辺の活性化を図っていく必要がある。老朽化した施設の更新も重要課題である。	二次評価の要否 不要
---	---------------